

特集1 — 北陸地区の本部意見交換会

特集2 — (一社)日本建設業連合会北陸支部
定時総会

70 2021.8



▲新潟市東大通のガス燈



会員各社名

アイサワ工業(株)	オリエンタル白石(株)	大成ロテック(株)	東洋建設(株)	(株)北都組
青木あすなろ建設(株)	(株)加賀田組	大日本土木(株)	戸田建設(株)	(株)本間組
あおみ建設(株)	鹿島建設(株)	大豊建設(株)	飛鳥建設(株)	前田建設工業(株)
(株)安藤・間	(株)熊谷組	(株)竹中土木	西松建設(株)	(株)丸山工務所
石黒建設(株)	五洋建設(株)	田辺建設(株)	日特建設(株)	三井住友建設(株)
岩田地崎建設(株)	佐藤工業(株)	鉄建建設(株)	日本国土開発(株)	みらい建設工業(株)
(株)植木組	清水建設(株)	東亜建設工業(株)	(株)福田組	名工建設(株)
(株)大林組	(株)銭高組	東急建設(株)	(株)フジタ	りんかい日産建設(株)
(株)大本組	第一建設工業(株)	東鉄工業(株)	(株)不動テトラ	若築建設(株)
(株)奥村組	大成建設(株)			

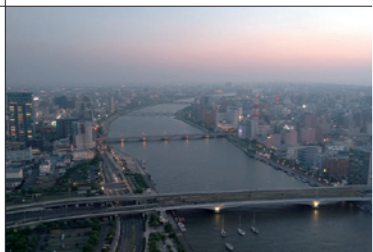


70 2021.8

発行 一般社団法人 日本建設業連合会 北陸支部 広報委員会
〒950-0965 新潟市中央区新光町6番地1(興和ビル7F) TEL(025)285-8886

印刷 新潟中央印刷

2021.8.1 発行



70 CONTENTS

- 1 VISION
「北陸支部長就任にあたって」
- 2 随想
「石川県における
社会資本整備の推進について」
- 3 特集①
北陸地区の本部意見交換会
- 14 特集②
(一社)日本建設業連合会北陸支部
2021年度定時総会
- 17 現場で輝くけんせつ小町
「未来の土木技術者をめざす、
女性へ！」
- 18 エッセイ
「向き不向きより前向きに」
- 19 ゆうたいむす
●「受け継がれていくもの」
●「深い縁の物語」
●「持続可能な新潟に」
●「アプリを活用した安全安心な職場の環境づくり」
- 21 日建連北陸支部の活動
安全環境対策委員会活動報告
- 25 私のプライベートタイム
「手作りの夕食」
- 26 事務局だより

表紙の写真：国指定重要文化財「萬代橋(ぼんだいばし)」

「北陸支部長就任にあたって」

大成建設株式会社
常務執行役員北信越支店長
岡田 正彦
Masahiko Okada



先般4月28日に開催された日本建設業連合会本部定時総会において、宮本新会長のもと、新体制がスタートしました。2011年4月に、日本建設業団体連合会、日本土木工業協会、建築業協会の3団体が一つとなり、日本建設業連合会が発足して早くも10周年を迎えました。

このような記念すべき年に、日建連北陸支部長を務めさせていただくことになり身の引き締まる思いです。皆様のご支援、ご協力を賜りながら責務を全うして参る所存ですので、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

さて、日建連発足直前に東日本大震災が発生しましたが、最近に至るまで、震災、風水害など自然災害が頻発し、激甚化しています。そのため、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策の後、引き続き、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策もスタートしたところです。建設業界としては、地域の守り手としての使命感を持って、国土強靱化のための社会インフラ整備に貢献してきたところですが、今後も、その使命を確実に実行していかなければなりません。

しかしながら、ご存じの通り、建設業界は、他産業に比べ就業者の高齢化が進んでおり、産業人口が減少傾向にあることから、担い手の確保が喫緊の課題となっております。そのための方策は色々考えられておりますが、まず、次世代の担い手となる若い人たちに、建設業がいかに重要な産業であるかを知ってもらうことが肝要であり、更には、建設業が魅力ある産業と感ぜられるために、賃金アップ、休暇確保、ICT施工による生産性の

向上等を通じて、建設業の新3K(給与・休暇・希望)を実現しなければならないと感じます。

日建連では、こうした現状を踏まえ、山内前会長時代より建設キャリアアップシステムの普及推進と、週休二日の実現に向けて取り組んでまいりましたが、就業者の処遇改善のため、また、2024年4月からの時間外労働の上限規制の適用に向けて、仕上げの段階に入ってきました。北陸支部としても、各発注機関の皆様に対し意見交換会の場等を通して、持続可能な建設産業の構築に向けて、引き続きご協力をお願いしていきたいと考えております。

また、国土強靱化に資するための社会資本整備については、その重要性や意義をアピールしていく必要があります。北陸支部としても、シンポジウム開催による広報・啓発や広報誌「ゆう」の発行などにより、産、官、学が一体となった広報活動を展開し、次世代の担い手の皆様をはじめ、広く地域の皆様にご理解いただけるよう活動して参りたいと思います。

加えて、1年半以上にもわたるコロナ禍の中で、ニューノーマル(新常态)に順応するため、建設現場でも働き方改革が否応なしに加速化しているように感じており、建設現場のDXにも大きな期待を寄せています。その他、カーボンニュートラルについても、建設業として貢献していかなければなりません。

このように、我々建設業界を取り巻く環境は課題が山積しておりますが、業界発展のため、北陸支部会員の皆様にご協力いただきながら進めていきたいと思っております。



「石川県における 社会資本整備の 推進について」

石川県土木部長
城ヶ崎 正人
Masato Jyogasaki



本県では、今年3月、北陸新幹線金沢開業から6周年を迎えました。この間、開業前から着実に整備を進めてきた陸・海・空の交流基盤と相まって、想定を超える高いレベルで開業効果を持続してきました。

現在は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、県内の観光業をはじめとした様々な分野で大きなダメージを受けているところでありますが、本県が持つ強みや魅力そのものが損なわれたわけではありません。新型コロナウイルス感染症終息後、一日も早く、活況を呈していた石川を取り戻すことができるよう、ハード・ソフトの両面から社会資本の整備を進めていくこととしています。

このため土木部では、「令和6年春の北陸新幹線県内全線開業を見据えた交流基盤整備」、「県民生活の安全・安心の更なる確保」、「公共投資の確保と建設業の経営基盤強化」の三本柱を基本方針として取り組んでいます。

基本方針の1つ目である「令和6年春の北陸新幹線県内全線開業を見据えた交流基盤整備」については、能登地域と県都金沢との時間距離を短縮するのと里山海道の4車線化や、金沢市

街地の骨格を形成し、慢性的な交通渋滞の緩和に向けた金沢外環状道路、ものづくり企業が集積する加賀地域と金沢港を連結する加賀海浜産業道路の整備など、本県の広域幹線道路網の基本方針である「ダブルラダー輝きの美知(みち)」構想の実現に向け、着実に整備を進めることとしています。

また、港湾機能の充実による人ともの交流を促進するため、金沢港では分区分制度を活用した取り組みを推進し、更なる賑わいの創出を図ることとしているほか、国際物流拠点化を七尾港とともに推進します。

加えて、県民共有の財産である金沢城公園においては、政務や儀礼の場であった二の丸御殿「表向」の復元整備に着手するほか、主要観光地の無電柱化など、風格ある歴史・文化的空間の創出を図ることにより、魅力ある受け地づくりを進めます。

基本方針の2つ目である「県民生活の安全・安心の更なる確保」については、令和2年7月豪雨をはじめ、全国的には数十年に一度といわれる集中豪雨や台風が、毎年甚大な災害をもたらしており、災害に強い県土の基盤づくりの重要性がますます高まっていることから、国の防災・減災、国土強靱化のた

めの5か年加速化対策も活用して、抜本的な河川改修や即効性のある堆積土砂の除去、要配慮者利用施設周辺での土砂災害対策などを重点的に進めてまいります。

また、ソフト対策として、住民の「逃げ遅れゼロ」を目指し、迅速な避難につながるよう、県内の小規模河川においても、国による義務化を待つことなく、洪水浸水想定区域図の作成に着手することとし、令和5年の出水期までの公表を目指すこととしております。

最後に基本方針の3つ目である「公共投資の確保と建設業の経営基盤強化」については、就業者の減少や高齢化による担い手不足が課題となる中、熟練した技術者に頼ることなく、より効率的で安全に工事ができるよう、建設現場の生産性を向上させるICT建設機械を用いたモデル工事や、就労環境の改善に向けた「いしかわ土日お休みモデル工事」の拡大に取り組むほか、受注者が柔軟に工期を設定し、施工時期を平準化できる余裕期間制度を昨年6月から導入しており、引き続き関係団体や建設業界との連携を図り、建設業が持続的に成長を果たして行くことができるよう、しっかりと取り組んでいくこととしております。

2021年度 公共工事の諸課題に関する 意見交換会



■ 日時 / 2021年6月8日(火) 13:30~15:00 ■ 場所 / WEB会議

■ 出席者名簿

北陸地方整備局		一般社団法人日本建設業連合会 土木本部	特別会議室
北陸地方整備局長	岡村 次郎	本部長、日建連表彰委員長(鹿島建設 社長)	押味 至一
次長	岸 弘之	副本部長、災害対策委員長(五洋建設 社長)	清水 琢三
総務部長	遠山 英子	副本部長、安全対策本部長(竹中土木 社長)	竹中 康一
企画部長	中野 穰治	副本部長、けんせつ小町委員長(三井住友建設 会長)	新井 英雄
建政部長	佐藤 英明	公共工事委員長(鹿島建設 副社長)	茅野 正恭
河川部長	新井田 浩	公共契約委員長(大成建設 副社長)	田中 茂義
道路部長	森若 峰存	公共積算委員長(大林組 副社長)	佐藤 健人
港湾空港部長	鎌田 一郎	インフラ再生委員長(清水建設 専務)	池田謙太郎
営繕部長	平田 哲人	専務理事	小池 剛
統括防災官	山田 幸男	常務執行役	伊勢田 敏
技術調整管理官	吉田 英治	一般社団法人日本建設業連合会	大会議室
技術開発調整官	姫野 芳範	理事、環境委員長(熊谷組 社長)	櫻野 泰則
技術管理課長	増田 純夫	土木運営会議委員(西松建設 副社長)	一色 真人
高速道路会社 / 機構・事業団		建築制度委員会 積算部会副会長 (大成建設 建築本部積算部長)	内藤 多郎
東日本高速道路(株) 新潟支社 支社長	水口 和之	一般社団法人日本建設業連合会	北陸支部会場
中日本高速道路(株) 金沢支社 支社長 (代理)環境・技術管理部長	前田 忍	理事(福田組 会長)	福田 勝之
県・政令市		理事(本間組 社長)	本間 達郎
新潟県 土木部長	金子 法泰	北陸支部長(鹿島建設 北陸支店長)	芦田 徹也
富山県 土木部長 (代理)建設技術企画課主幹	畠山 昌平	北陸支部副支部長(大林組 北陸支店長)	佐藤 公彦
石川県 土木部長 (代理)監理課技術管理室担当課長	寺西 盛広	北陸支部副支部長(清水建設 北陸支店長)	齊藤 武文
新潟市 都市政策部長	柳田 芳広	北陸支部副支部長(大成建設 北信越支店長)	岡田 正彦
オブザーバー		北陸支部副支部長(福田組 社長)	荒明 正紀
北陸電力(株) 土木建築部長 (代理)土木建築部土木業務運営チーム統括課長	久保 哲司	北陸支部副支部長(前田建設工業 北陸支店長)	安西 忠信

(敬称略)



北陸地方整備局
岡村局長



日頃より国土交通行政、とりわけ北陸整備局の事業執行に格段のご理解とご協力をいただき、また様々なご支援をいただき感謝申し上げます。

前職は本省で技術調査課長をしており、日建連の幹部の皆様とこのように会議できることを非常に楽しみにしていたところである。昨年に引き続きウェブ開催となり、コロナ禍で仕方ない部分があると思うが、そのような中で準備していただき関係の皆様へ感謝申し上げます。年に一度、このように画面越しでも顔を合わせて意見交換できるのは非常に重要なことだと思っている。

新型コロナウイルスの関係でGDPの成長率が下がる状況であるが、一方で公共事業は経済を支える役割を果たしている。保証会社の統計データなどから見ても、県や市町村などで一部公共事業が落ち込んでいる部分もあるが、国の方でしっかり下支えをしているという報道もある。確実な事業執行に改めて取り組んで参りたい。

コロナの中でデジタルを活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めていかないといけない。特に建設の分野は、遅れていたかもしれないが、しっかりと進めていきたい。

北陸地方は昨年12月から今年2月まで、度重なる大雪が発生した。そのたびに建設業の皆様へ除雪等で大変お世話になり、改めて御礼を申し上げます。

政府の予算が閣議決定され、国会で審議・決定された

が、なんとと言っても5年間で15兆円という国土強靱化加速化予算が盛り込まれたことが、非常に大きなインパクトだと思う。北陸地方整備局の直轄事業も昨年度の3次補正を合わせて、実質的に1.22倍の予算をいただいた。これを切れ目なくしっかりと執行していきたいと考えている。

建設業の担い手確保のための新3Kを、給与・休暇・希望というものへの取り組みを進めていきたい。特に北陸地方整備局では今年度から原則発注者指定型で週休二日に取り組むという他の整備局よりも少し前倒して取り組んでいく。

また、生産性の向上のためにプレキャスト製品のさらなる適用拡大、ICT活用育成工事、ICT人材育成企業の表彰制度の創設、検査書類の削減の加速化など、北陸地方整備局独自の取り組みを新たに進め、建設業の発展と人材確保・育成にも力をいれていきたい。

DXの分野でも、大河津分水路の改修工事では全ての施工検査で原則遠隔臨場に取り組み、BIM/CIMに対応した検査要領案もこれから作成していく考えである。まさに北陸地方整備局ならではの取り組みの中で、意見を伺いながらしっかりと進めていきたい。

いずれにしても安定的な予算が必要であり、今後も公共投資をしっかりとやっていこうと思う。関係の皆さんの支援をいただきながら進めていきたい。



挨拶

日本建設業連合会
押味土木本部長



本日はご多忙のなか岡村局長をはじめ、北陸地方整備局の皆様、地方自治体や各関係機関の方々にも多数出席いただき、感謝申し上げます。当会の提案テーマに対し、事前に回答いただき、重ねて御礼を申し上げます。

緊急事態宣言下ということで残念ながら昨年に引き続きのウェブ会議での開催となった。現在、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、経済活動が制限され、我慢しながらの生活が続いているが、公共工事は社会の安定維持の観点から、政府から事業継続が求められている。引き続き現場の感染対策に万全を喫して、社会基盤整備の責務を果たしていきたい。

この意見交換は日建連の前身である日本土木工業協会時代から通算で27回目になる。品確法の的確な運用による受発注者のパートナーシップの下で、公共工事に関わる制度の改善、現場運営に関わる課題を活発に議論しており、近年は働き方改革、担い手確保と生産性の向上に関わる課題を中心に、大きな成果を上げている。

良質な社会資本を構築するためには受発注者双方

の理解と協力が不可欠であり、この各地区での意見交換会とその後のフォローアップ会議の役割はとても大きいものがある。

国交省をはじめ、各発注機関の皆様と共に、公共工事の諸課題の解決を図り、民間工事へも波及させ、建設業界をより魅力的な業界にしていきたいと考えている。この会議が忌憚のない意見交換の場となり有意義なものになるようお願い申し上げます。



1 公共工事の生産性向上

【日建連】

(1)適正工期と条件明示

①「工期に関する基準」を順守した発注の徹底

日建連会員企業へのアンケートによると、約半数の現場で工期が不足している。プレキャスト化などの施工加速策や平日の残業、土曜日の現場稼働で補っているのが現状である。こうした平日の残業、土曜日の現場稼働が、約半数の現場で社員の時間外労働の上限規制に抵触している要因の一つになっていると考えられる。

昨年、中建審で決定された「工期に関する基準」では、著しく短い工期での請負契約が禁止されている。これを順守するためにも、発注者による適正な工期の設定をお願いする。

②設定した工期の前提条件の明示

概略工程表や条件明示リストの開示が徹底されていない現状となっている。こうした条件明示が不足すると、契約後しばらくの間着工できないなど、工事初期から工程を変更せざるを得ない事例が散見される。

北陸地方では、北陸地方整備局をはじめ、新潟県、NEXCO中日本で、条件リストの開示を100%実施いただけており、他の発注機関でも、条件明示リストなどの開示を徹底していただきたい。特に、工程算出の前提となる班編成や重機配置の明示、関連工事、関係機関協議といったクリティカルパスに直結する課題の解決時期の明示など、工期設定の前提となる情報をできるだけ開示するようお願いする。

③工程の共同管理

北陸地方整備局では「施工条件確認部会」や「工程調整部会」など、受発注者による工程の共同管理に必要な会議を特記仕様書に明示いただいている。

工事一時中止が必要な場合でも中止命令が出されないことがあり、適切に対応いただくとともに、工期延伸や工事費増加などの設計変更にも適切に対応するようお願いしたい。特に工期短縮を求める場合には、設計変更ガイドラインに基づき、必要な設計変更を実施するようお願いする。工期短縮に当たり、「施工パーティ数の増」が求められるが、技能者確保が困難なケースや、安全性・効率性などにもご留意いただきたい。

(2)施工の効率化

①プレキャスト工法の活用推進(直轄土木工事のみ)

プレキャスト工法については、ご承知の通り、工程短縮、省人化の効果が高く、建設現場の生産性向上に大きく寄与する。

北陸地方整備局では、本省でも検討されているVFM(バリュー・フォー・マネー)による最大価値の考え方を先んじて導

入し、省人化や工期短縮などのコスト以外の効果を評価する仕組みづくりに取り組んでいただいている。NEXCO東日本、NEXCO中日本でも、当初設計、設計変更でプレキャストを積極的に採用いただいているところであり、他の発注機関でも、プレキャスト工法の有効性を認識いただき、是非積極的に採用いただきたい。

【北陸地方整備局】

(1)適正工期と条件明示

①「工期に関する基準」を順守した発注の徹底

適切な工期については、これからも建設工事での適正な工期設定ガイドラインの運用の徹底をしっかりと図っていききたい。

②設定した工期の前提条件の明示

条件明示の関係について、適切な工期設定に向けた工程情報の開示等の要望だが、北陸地方整備局では令和2年度からすべての工事で入札公告時に条件明示チェックリストと工期設定支援システムで作成した工事工程表を開示している。これも他の整備局より少し早く取り組んでおり、ご理解いただきたい。

③工程の共同管理(直轄土木工事のみ)

工事円滑化推進会議でそれぞれの場面に応じて受発注者、それから設計コンサルタントにも入っていただき協議しながら決めさせてもらっている。こうしたことを特記仕様書にも明記するように指導している。

新しい取り組みとして、工事円滑化促進会議の開催の可否を判定するチェックシートを、令和3年度より作成している。必要な場面で開かれないことがないように、チェックシートをしっかりと運用していく。こうした取り組みをまとめた、「よくわかるシリーズ」という手引き書を受発注者のコミュニケーションの向上の観点から用意し、周知している。

(2)施工の効率化

①プレキャスト工法の活用推進(直轄土木工事のみ)

VFM(バリュー・フォー・マネー)による価値をどのように計っていくかがプレキャストの推進で重要である。北陸地整独自の取り組みとして、設計の段階からこうしたことを考慮し、総合評価手法を確立するという観点から、専用のシートを作って、設計時からプレキャスト導入を促進していく。評価シートを基に、VFMをどう考えるかというモデル工事を試行していく。これは全国的に実施しているが北陸地整では8件程度の工事で試行する考えである。道路、河川それぞれ4工事ずつ、VFMを検討したモデル工事を実施していく。プレキャストについては、さまざまな技術開発がある。日建連と共同でこれまでも実施しており、引き続き連携協力をお願いする。

【新潟県】

(1)適正工期と条件明示

意見を交換するテーマ

1 公共工事の生産性向上

- (1)適正工期と条件明示
- (2)施工の効率化
- (3)監督検査の合理化
- (4)新技術の活用

2 処遇改善等を通じた担い手の確保

- (1)技能者の処遇改善
- (2)週休二日の実現
- (3)技術者要件の緩和

3 国土強靱化5か年加速化対策の対応と品確法の的確な運用

- (1)品確法の的確な運用
- (2)計画的な早期執行

①「工期に関する基準」を順守した発注の徹底

工期について、概略工程表は明示していないが、週休2日を考慮した標準工事日数を採用している。標準工事日数によらず、現場特有の条件で必要工期を確保する際は、適正な工期を付与することで対応している。

②設定した工期の前提条件の明示

条件明示チェックリストの開示について、県では設計書に添付している施工条件総括表で条件明示を実施しており、入札を実施するすべての工事に添付している。施工条件総括表では工程管理や用地関係など10項目の条件を明示している。施工に関する条件については、特記仕様書を添付することで受注者の皆さんに明示している。

契約内容の変更については契約書の特記仕様書により、土木工事設計変更ガイドラインなどの各種ガイドラインによって設計書の照査、変更を実施することを明示し、契約条件として受発注者双方の共通認識としている。

③工程の共同管理(直轄土木工事のみ)

設計や施工条件などに疑義が生じた場合には工事施工調整会議を実施し、受発注者間の調整を実施している。今後も条件明示を徹底するとともに、受発注者双方のコミュニケーションを密にし、円滑な施工に努めていく。

【日建連】

NEXCO発注工事では、プレキャストを当初設計または設計変更で採用している現場がNEXCO東日本で7割、NEXCO中日本で9割を超えている。

【NEXCO東日本】

①プレキャスト工法の活用推進(直轄土木工事のみ)

高速道路ではこれまで橋梁の分野を中心に積極的にプレキャスト工法を採用している。最近のリニューアル工事ではRC床版からPC床版への取り換えがあり、これには新東名と名神の高速道路建設時に開発したプレキャストPC床版を採用している。

新潟支社でも関越道の松川橋、北陸道の高瀬橋、現在施工中の北陸道の栄橋と、すべてのリニューアル工事で計画段階からプレキャスト工法を採用している。床版と同時に壁高欄もプレキャストとなっている。

以前社内でも検討したが、厳密には交通量の少ない区間で場所打ちとプレキャストを比較すると、経済比較で場所打ちの方が有利になるのではないかとあったが、何と云っても高速道路はお客様への影響を最小限にすることが基本であり、経済比較云々ではない。検討段階から施工時間の短縮効果を最大限に評価して壁高欄も含めて、ハーフプレキャストなどプレキャスト製品の採用を運用ルールとして現在進めている。

今後も橋梁分野に限らず、プレキャスト工法の採用を進め

ていきたい。日建連からの提案、国の取り組みを参考に今後本格的に進めていく。磐越道の4車線化工事などの事業でも、積極的にプレキャスト工法の採用を検討していきたい。

【NEXCO中日本】

①プレキャスト工法の活用推進(直轄土木工事のみ)

リニューアル工事の床版取り換えでは、プレキャスト床版の使用が標準となっている。床版と地覆、壁高欄を一体化したものを採用しており、現在も管内の北陸道4カ所で施工中である。土工工事などでも、大型ブロック積みやプレキャストL型擁壁を採用している。今後もプレキャスト工法・製品の採用を進めていきたい。

【日建連】

(3)監督検査の合理化

①遠隔臨場の一般化

国交省やNEXCOでは新型コロナウイルス感染防止対策の一環で、昨年度から監督業務での遠隔臨場の試行が本格的に導入されている。導入現場も増加しており、有効性が確認されている。

北陸地方整備局では、冒頭に岡村局長から紹介のあった大河津分水路工事で遠隔臨場を全面的に採用いただくなど、積極的に採用されている。令和3年度は通信環境を確保できる現場では、すべての工事で原則実施するとの回答があり、積極的な取り組みいただいている。他の発注機関でも、同様に積極的な導入をお願い申し上げる。

導入に当たり、遠隔臨場の効果的な活用を図るため、施工条件確認会議などで受注者、発注者間で協議の上、遠隔臨場の範囲、必要な機器や通信設備などの環境整備を決定されるよう、お願い申し上げます。

中間技術検査や完成検査における遠隔臨場では、検査・工事成績などで現場から見た課題や改善方策について双方が検討する場の設置をお願いする。

②書類の簡素化、デジタル化(ASP等)

現在、国交省で試行されている検査書類限定型モデル工事について、アンケート結果のように約8割の現場で高く評価している。発注者の過半数で同モデル工事の試行の拡大が可能と考えている。この試行を踏まえ、関東・中部・近畿整備局ではすべての工事に拡大されており、検査書類限定型モデル工事の一般化、書類のさらなる簡素化、受注者に作成義務のない書類の適正化を行うよう、重ねてお願い申し上げます。

国の工事でASPの活用は定着している一方、地方自治体の工事では普及が進んでいない。電子検査は、高速道路会社や鉄道建設・運輸施設整備支援機構(JRRT)は、半数程度で実施されていない。ASPの活用により、受注者、発注者の情報共有や書類手続きの簡素化が図られている。全ての発注機関でのASPの活用をお願い申し上げます。

(4)新技術の活用

①自動・自律施工の活用拡大

当社のダム現場での適用事例を動画でご覧いただく。秋田県のダム工事では、現在CSG工法で堤体打設を進めている。当ダムの施工の特長は、最新鋭のICTの全面導入を試みており、自動制御による高精度な施工を行い、機械化と自律施工、効率化、省人化を実現している。

このような工法が世間に周知されることにより、これまで建設会社に関心がなかったIT系人材が、自身が開発した技術が実装化された現場で働きたいという方が増えていくという副次的な効果があると考ええる。新たな人材に興味を持ってもらうきっかけになり、新技術の活用は積極的に進めるべきだと考えている。

遠隔・自動・自律機械の試行は、未だごく少数の現場に限られ、国交省が提唱する「インフラDX」を推進するため、自動・自律施工の民間技術を活用したモデル工事の試行を提案する。

自動・自律施工技術を現場で実装するには、安全基準の確立などの環境整備が必要不可欠であり、検討課題と考えている。NEXCOで標準化されている山岳トンネル工事の覆工での中流動コンクリートによる施工は、品質向上に加え、将来的な熟練工不足への対策となる。覆工コンクリートの施工の自動化に必要な技術であり、国でも試行導入するよう検討いただきたい。

②PRISM等の新技術の活用拡大

国交省では新技術活用の原則化の取り組みが進められており、技術提案評価型(S型)の工事でICT活用等による生産性向上に関する提案を求める試行が行われている。今後、試行等を通じて、新技術の現場実装に掛かる費用負担を含め、さらなる推進に向けた運用改善が必要であると考えている。

北陸地方整備局では、「ICT普及促進型工事」の試行や「ICT人材育成企業」の評価の試行など、新技術活用のため積極的な取り組みを行うと前向きな回答をされており、我々も北陸地方整備局と一体でICTの普及に向け継続的に努力したい。

③BIM/CIMの活用

BIM/CIMの活用現場では、施工者による自主活用が多く、国による活用工事はまだまだ少ない状況である。国交省では、2023年度までにBIM/CIMを原則適用することとしており、これを実現するためには現場レベルの効果検証と課題の検討を進めるうえで、BIM/CIM活用工事の大幅な拡大が必要となる。

【北陸地方整備局】

(3)監督検査の合理化

①遠隔臨場の一般化

遠隔臨場による監督検査の合理化について、令和3年度

から実施可能な通信環境を確保できる現場を対象としてすべての工事で実施する。実施可能な通信環境の整備が課題になる。昨年度、大河津分水路の改修工事でも不感地帯があるため、実施したいけどできないという実態もあった。企業と意見交換しながら不感地帯の解消にも取り組んだ。通信環境を整えることも含めてトライしていきたい。

発注者側の遠隔臨場に対応するパソコンの問題もある。情報セキュリティの関係ですべての遠隔臨場に対応するソフトウェアをインストールできないこともあったため、今年度からマルチスタンドアローンの遠隔臨場用のパソコンを、それぞれ監督職員がアクセスできるよう台数を確保する。情報セキュリティの問題に関係なく、遠隔臨場が実施できるよう環境を整えていきたい。

②書類の簡素化、デジタル化(ASP等)

検査書類の削減に当たり、検査書類を限定する工事の対象を施工能力評価II型、いわゆる簡易型の工事について、対象工事を広げる。書類の種類も対象工事については13種類を10種類に削減する。試算では北陸地整全体で、トータルの検査関係書類の半減を見込んでいる。

(4)新技術の活用

①自動・自律施工の活用拡大

新技術の活用では、自動・自律施工で現場の省力化・省人化、それから生産性の向上という観点から進めていきたい。一方で、建設現場での安全性の確保が課題になっている。安全対策が重要なので、技術開発と合わせて安全基準もしっかり考え、取り組んでいきたい。

②PRISM等の新技術の活用拡大

PRISMの活用拡大では、北陸地整の実績として令和2年度は管内でPRISM関連は2件。輪島道路のトンネル切羽の自動判定と、阿賀野バイパスの遠隔臨場を行っている。新技術の現場実装をどうやって進めていくか。そのトランジション経費も含め、場合によっては別途、北陸地整で業務委託することで、そういう経費などちょっと無理なようなことも現場実装に向けて進めるように言っている。引き続き取り組みたい。

③BIM/CIMの活用

BIM/CIMの工事の大幅拡大について、旧来から取り組んでいる直轄工事のモデル事務所として、信濃川河川事務所が大河津分水路改修事業で測量から施工、維持管理まで一貫通貫で3次元データを活用する事業を進めている。今年度は12事業に広げ、直轄工事でBIM/CIMを拡大していきたい。

BIM/CIMは国交省全体で令和5年度までに小規模なものを除くすべての公共工事で活用することにロードマップになっている。中小企業、日建連の皆様では協力会社である下請企業の皆様にも3次元データを扱う技術を高めてもらい、裾

野を広げていくことが大事な取り組みになっている。

ICT普及活用促進型工事では、現場をICT利活用の教材として提供していただいた方にインセンティブを付けたり、企業としてICT人材育成に努力した方を表彰したりするなどの制度を設けている。各種ICT関係の講習会も引き続き進める。ICT、3Dデータ活用の裾野を広げることに努めていきたい。

【富山県】

①遠隔臨場の一般化

本県は昨年8月より遠隔臨場の試行を開始しており、今のところ受注者からの希望を受けて協議が整った工事で実施している。金額による制限は設けず、幅広く活用していただくことを期待している。昨年度の実績は、特に事務所から現場までの移動距離が長い工事で多く活用された。移動時間の削減、現場の待ち時間の削減に伴う生産性の向上が図られているものと考えている。

発注者側の環境整備では、遠隔臨場に必要タブレット端末を配備するとともに、既存の通信環境とは別にポケットWi-Fiを利用した無線LANによる通信環境を整備している。今年度は無線LANを活用できる端末を増やし、まずは遠隔臨場の需要の高まりに対応できるよう体制を整えていきたい。

【日建連】

回答によると、(富山県の遠隔臨場の取り組みでの費用は)原則受注者の負担となっており、発注者負担も検討いただくようお願いする。

【新潟市】

②書類の簡素化、デジタル化

平成21年度からASPによるCALSシステムの試験運用を始め、現在では予定価格1億円以上の工事は必須とし、その他の工事は受注者の希望により活用している。年々活用件数が増え、令和2年度は55件の工事で活用された。新潟市では情報の電子化、通信ネットワークの活用、および情報の共有化の三つのメリットを含めてCALSシステムを導入し、受注者と発注者間で紙に変わる電子化されたデータにより、対象工事の協議、承諾を行うことが可能となった。従来は書類の印刷、電話などによる打ち合わせ時間の調整、打ち合わせ場所への移動時間を要していたが、CALSシステムを活用することにより打ち合わせ時間の縮減が図られ、労働時間の短縮にも寄与している。

コロナウイルス感染症の状況下で、対面による打ち合わせが軽減され、感染拡大防止にもつながっている。

これらの結果から、CALSシステムの活用は、建設業の課題である担い手確保に向けた生産性向上の推進、コスト縮減、およびワーク・ライフ・バランスの実現に結びついていくとともに、コロナ禍での接触機会の削減や感染予防にも寄与している。

国が推進しているASPでの電子決済やオンライン、電子納品については、情報収集や他の政令市の動向を注視しながら

ら検討していきたい。

【日建連】

プレキャスト工法の活用推進について、北陸地方整備局が今年度8件で採用を試みられ、NEXCO各社も積極的に推進していただき、北陸地区はプレキャスト化に対する積極的な姿勢を感じる。プレキャスト工法では省人化は言わずもがなだが、それから安全・品質の向上のみならず、建設期間の短縮など、経済波及効果も非常に大きいと思う。将来必ず必要だと思う。北陸地区から全国に広げていただくよう、これからもいろいろな試みをお願いしたい。

【日建連】

生産性の向上は、建設業界の最大の課題である担い手確保で不可避の課題である。今回のコロナ騒ぎの副産物として、遠隔臨場をはじめ、ASPやBIM/CIMの活用等々、一気に実行の段階になってきた。やってみるといろいろな課題が出てくるが、その効果というものも発注者が認識しているところだ。やってみないと課題も分からなかったことなので、まだ導入していない事業者・発注者でも、まずは試行工事などをやってみることを是非お願いしたい。非常に積極的に進めていることがよく分かり、この流れを加速してもらいたい。

【北陸地方整備局】

プレキャストも新技術もそうだが、発注者としてはなるべく現場に導入されるように様々な条件を取り込むように考えていきたい。PRISMやトランジション経費でも、官側で負担することも制度が整う範囲で行っていく。一方で、実際の技術開発の面では、日建連や会員企業の皆様によるところが大きいと思う。そちらについての連携もよろしく願いたい。

2 処遇改善を通じた担い手の確保

【日建連】

(1)技能者の処遇改善

①建設キャリアアップシステム(CCUS)等の活用促進

建設キャリアアップシステム(CCUS)の普及は、技能者の処遇改善に必要不可欠であり、国交省が示した2023年度からの民間工事も含めた「あらゆる工事でのCCUS完全実施」によって加速度的に推進すべきと考えている。

国交省では昨年度、一般土木のWTO工事を対象に51件のCCUS活用モデル工事の発注をいただいた。また今年度は、原則すべてのWTO工事をモデル工事の対象とする方針を打ち出してもらった。

WTO工事以外では、昨年度Cランク工事を対象として18件のモデル工事が発注されている。引き続きB、Cランク工事でもモデル工事の拡大をお願いする。

2023年度からの「あらゆる工事でのCCUS完全実施」に向けて、地方公共団体及び関係機関でも、国の指導の下、CCUS義務化モデル工事の導入を含め、CCUSの活用促進対策を推進いただくようお願いする。

建設業の技能者の賃金について、必要な労務賃金、法定福利費を明確にした見積りに基づき元請が適切に支払うという好循環を拓くため、日建連では2018年9月に「労務費見積り尊重宣言」を策定し、取り組みを進めている。国交省では、「労務費見積り尊重宣言」推進モデル工事を試行していただいているが、適用拡大とともに、国以外の発注機関でも同モデル工事の導入をお願いする。

(2)週休二日の実現

①週休二日の実現に向けた環境整備

週休二日の実現に向けて2点お願いする。一つ目は、週休二日実現に向けた環境整備。発注者指定型工事は、受注者希望型工事に比べ、4週8閉所を設定できている割合が高く、その効果が確認されている。これは、週休二日の実現に受発注者双方が責任を持った対応を求められることが理由だと考えられる。受注者希望型では、厳しい工期を理由に約半数の現場が週休二日を希望していない。

今年度から、国交省の本官工事はすべて発注者指定型となるが、国以外の発注機関にも、すべてのWTO工事を発注者指定型モデル工事とするよう提案する。

2024年度から適用される時間外労働の上限規制をクリアするには、2カ月平均など、一定の期間毎に時間外労働時間を管理することも求められる。週休二日の実績確認は、竣工時だけでなく施工の各段階での確認をお願いする。

受注者の責によらない契約変更が生じた場合は、適宜週休二日の確保が可能となる工期延伸をお願いする。

②閉所困難工事の対応

週休二日の実現に向けた二つ目のお願いは、閉所困難工事の対応。高速道路会社や機構・事業団の現場は4週8閉所が1割以下であるのが現状。国発注工事では施工加速化策の設計変更が極めて慎重な対応となっている。社会的な要請や工事の特性などにより、週二日の閉所が難しい工事は、交替制の導入が必要。引き続き、交替制モデル工事の適用拡大を図り、プレキャスト工法の採用や施工機械の規格アップ等、施工加速化にかかる設計変更についても、特記仕様書へ明記いただくようお願いする。

(3)技術者要件の緩和

①若手技術者の登用

若手技術者の登用を推進するため、技術者要件の緩和についてもお願いする。今後、三十代の技術者の少なさを要因に、実績のある監理技術者が極端に少なくなっていく見込み。若手の監理技術者への登用を早急に進めるため、若手を監理技術者とし、ベテラン技術者を専任補助者として配置する

「専任補助者制度」の活用を図っていく必要があり、東北や四国整備局での「専任補助者制度」のような柔軟な運用や、関東整備局の「監理技術者育成交代モデル工事」など、若手を監理技術者に登用しやすい環境整備をお願いする。現状、女性技術者の大多数は若手であり、女性活躍推進の観点からも、これらの取り組み拡大が必要である。

【日建連】

(1)技能者の処遇改善

①建設キャリアアップシステム(CCUS)等の活用促進

建設技能者が、技能と経験に応じた適正な評価や処遇を受けるためのインフラとしてCCUSは導入されたが、このシステムの魅力が技能者に伝わっておらずなかなか普及していない。本システムの魅力として、レベル別の賃金目安の設定があるが、現時点で35職種の能力評価基準は策定されたものの、賃金の目安は7職種の公表にとどまっている。1日も早く、全職種で賃金目安が公表されることを期待するとともに、専門工事業団体とも連携し、システムの魅力が目に見える形となるよう技能者の方々への確実な情報発信と公表された賃金目安の実践に業界全体として全力で取り組んで参りたい。

一方、官民施策パッケージで、2023年度からのあらゆる工事でのCCUS完全実施の方針が明らかになれば、本年3月の赤羽国土交通大臣と建設関係団体との意見交換会でも、官民あわせて普及促進に取り組むことが確認された。発注者の皆様には、公共工事での義務化を是非推進していただきたい。

【北陸地方整備局】

(1)技能者の処遇改善

①建設キャリアアップシステム(CCUS)等の活用促進

CCUSの活用促進は、生涯に渡って技能者の皆さんが技能と経験に応じた適切な評価と処遇を受けられるための環境整備ということで、将来の担い手確保の観点からも大切な取り組みだ。今年度以降、建設業界、技能者の方々の意見も踏まえ、経営者の方々の意見もしっかりと聞きながら、普及促進に努めたい。

労務費見積り宣言モデル工事の拡大では、関東地整が試行していると聞いている。北陸地整でも全く同じではないが、中小規模工事を中心に施工歩掛り、標準歩掛り、製品単価等の見積りを積極的に活用する、いわゆる見積り活用型工事を従来から取り組んでいる。特に最近の不調不落対策として、労務費調査と実態、実勢価格との間のタイムラグがあるケースもあるので、見積り活用型工事を積極的に活用する方針だ。

(2)週休二日の実現

②週休二日の実現に向けた環境整備

週休二日関連では、今年度より北陸地整では全国に先駆け、原則全ての工事を対象に発注者指定型で週休二日に取り組み。週休二日の達成状況の確認では、きめ細やかな進捗

管理が不可欠だと思っている。工事円滑化調整推進会議などで週休二日の取り組み状況を共有することも考えられるので、ルール化などについて検討していく。

工期延伸時の週休二日を前提にした工期の設定は当然だと思っている。現場によってそれぞれの事情もある。事情の許す範囲で当然のこととして取り組んで参りたい。

②閉所困難工事の対応

週休二日が難しい閉所困難工事の対応では、交替制モデル工事について、緊急を要する災害復旧などといったものは対象外になるが、そうでないものは災害復旧や維持工事等も含めて交替制モデルとし、人ベースでは週休二日になっていることを目指す。

令和3年度の新たな取り組みとして、交替制モデル工事での現場管理費の補正係数を設定し、今年度から追加している。

(3)技術者要件の緩和

①若手技術者の登用を推進

技術者要件の緩和について、専任指導者制度を北陸整備局として平成29年度から運用している。若手技術者、女性技術者の活躍の場であり、積極的な登用を通じてベテラン技術者の皆さんのノウハウを若手に伝授する場を作るという意味からも、意義がある制度だと思っている。実効性や使い勝手の良いものになるよう、引き続きご意見を伺いながら改善にも取り組みたい。

【石川県】

(1)技能者の処遇改善

①建設キャリアアップシステム(CCUS)等の活用促進

本県では、CCUSの普及に向けた取り組みとして令和3年度の入札参加資格に関わる主観点数の項目に追加した。

(2)週休二日の実現

①週休二日の実現に向けた環境整備

週休二日の実現に向けた取り組みでは、平成27年度から原則土日を休日とする「石川土日お休みモデル工事」に取り組んでいる。これまで順次件数を拡大して、昨年度は過去最多となる1205件のモデル工事を実施した。今年度は建設業の週休二日制をより一層推進するため、施工者希望型のモデル工事これまで週休二日の達成時に実施していた労務費や機械経費などの経費の補正を、受注者が取り組みやすいように当初設計から計上することとした。引き続き、各発注機関で連携した統一的な現場閉所にも積極的に取り組んでいく。

【日建連】

労務費見積り尊重宣言の促進に当たり、3月30日に国交省と建設業4団体との意見交換会で技能者の賃金水準をおお

むね2%以上上昇させるということで意見が一致した。日建連としても、これを踏まえて4月19日におおむね2%以上の賃金上昇を実現させるよう会員各社に要請を行った。実現には、元請けが下請けに、下請けが作業員に、それぞれ適切に支払うことが必要になる。そういう循環を目指して策定したのが労務費見積り尊重宣言である。これを推進するために、促進モデル工事の試行をお願いしたい。

週休二日の実現は私も建設業界の悲願であると言っても良いかと思う。週二日休めて、給料が下がらないということであれば、確実に担い手確保につながると考えている。

交替制を取ることが非常に難しい場合が多く、特にデータにあるように、専門工事業者の現場社員の不足、これがネックになるということだ。

私も元請けにとっても、交替制を取る土曜日は管理が手薄になりがちになるため、重点危険作業は原則させない対応を取っている会社が多いと思う。

現場が週休二閉所で閉じていけば、休むしかないわけであり、これらの問題が全て解決する。我々が努力することが必要だが、発注者の強制力が非常に有効であり、このことについても引き続きご尽力をお願いしたい。

【日建連】

北陸地方整備局では、2024年度の時間外労働の罰則付き上限規制に合わせて、原則今年度は全ての工事を発注者指定型で発注していただき大変ありがたい。

説明にもあったように現在の週休二日モデル工事では、工事期間中の週休二日相当の閉所ができていけばいいことになっている。以前あった議論では北陸のような積雪寒冷地では夏場は休めないけど、冬場は休んで、工期全体で週休二日分相当を取れていけば良いのではないかとといった意見が出ていたと思われる。

時間外労働の上限規制の適用は基本的には月単位で評価されるものであり、是非1カ月での4週8閉所ができるような発注をしていただきたい。

中部地方整備局では、一歩進んで本官工事だけが毎週土日・祝祭日を閉所とする、完全週休二日を原則とすることが、意見交換会で今年度打ち出されている。

北海道でも月単位での4週8閉所を段階的に拡大する話をいただいた。是非、北陸地方整備局でも、全件発注者指定型だけではなく、月単位の4週8休、それがだんだん週休二日土日閉所につながっていくと思う。よろしくお願い申し上げます。

【北陸地方整備局】

労務費単価の見積り尊重については、実施していただければと思っている。これを推進するためのインセンティブについては、検討していきたい。

週休二日についても、労働時間規制が適用されるまでのロードマップの中で実装をしていかなければならず、それぞれ相談をさせていただきながら、進めていきたい。

【日建連】

CCUSについては、2023年度に完全実施ということで、是非とも公共工事がリードして普及促進を図っていただき、すべての公共工事の発注者で共有していただければと思う。公共工事であることが、今度は民間の工事につながっていくのではないかと思う。是非ともよろしくお願ひ申し上げる。

3 国土強靱化5か年対策の遂行

【日建連】

(1)品確法の的確な運用

①適切な契約変更

品確法の改正等に伴い、設計変更ガイドライン、工事一時中止ガイドラインは、ほとんどの発注機関で策定されているが、現場実態を見ると、ガイドラインの現場への浸透と運用の徹底が必要である。

設計変更ガイドラインが有効に機能していないと回答している工事が、国発注工事で約2割、JRTT・地方自治体発注工事では約4割となっている。

工期については、概ね4分の1の工事で受注者が必要と考える工程に対して80%未満の延伸しか認められていない。また費用についても、JRTTの約3割、国・地方自治体の約1割の工事で、設計変更で必要と考える費用の半分しか認められていない。については、設計変更ガイドラインや工事一時中止ガイドラインに基づき、適正な工期延伸や請負金額の変更を徹底されたい。

また、追加工事に対し、工期の終盤まで契約変更を行わない工事が散見されており、適時適切に契約変更を締結されたい。アンケート結果では、高速道路会社は4割以上、国は約2割の工事で契約変更が工期末にまとめて行われているので、適時適切に契約変更の締結をお願いしたい。

(2)計画的な早期執行

①発注予定の公表、改善

国の工事発注見通しは、そのほとんどは年度内の工事発注に限定されている。

一方、NEXCO日本では、四半期ごとにその後1年間の発注見通しを公表いただいている。また、NEXCO3社は中長期的な事業展開見通しとして、3年先までの大型構造物の着予定年度、主要緒元を開示している。

工事の発注見通しや事業展開見通しの公表は、施工会社の計画的な施工体制の確立や、より良い技術提案に繋がるだけでなく、工事の平準化、不調防止にも資することが期待されることから、年度をまたぐ常時1年間分の発注予定の公表と、橋梁・トンネル等の主要構造物の工事着手の予定年度に関する情報を可能な限り早い時期に開示いただきたい。

②発注規模の適正化

日建連の調査によると、発注者の予算制限等により、本来一体施工とされるべき工種や設備が不合理に分離され、発注範囲が小さくなっていると推測される工事が全体で約1割、国では約2割存在している。

このような工事では、受注後に追加工事が出されることにより、現場の休日、人員配置、下請企業等への影響が生じているケースが散見される。このような事態を回避し、施工の平準化や計画的な早期執行を可能とするには、当初予算での計画や債務負担行為の活用拡大などによる適正な予算規模、適正な工期を確保した発注に加え、施工余力・施工ノウハウを十分に活かすことができる適切な工事規模の設定、さらに効率的な施工につながるECI方式の活用を図るべきと考えている。

③入札手続きの合理化

受発注者双方の業務負担の軽減を図るため、WTO対象工事の発注の平準化のほか、技術提案の改善(複数技術提案の取り扱いの厳格化、オーバースペックの考え方の明示など)を図られたい。

また一括審査方式に関しては、さらなる活用の拡大を求めるとともに、技術者の拘束待機を軽減するため、通常工事と同様に、配置予定技術者の候補者について、複数名申請が可能となるようお願ひしたい。

④ECI方式の拡大

技術提案・交渉方式の一つであるECI方式は、設計段階から施工者のノウハウを取り入れ、新技術・新工法の活用や綿密な施工計画等の検討を行うことにより、施工性の改善や工期短縮、リスク管理の強化等の効果が確認されている。

北陸地方整備局では昨年度に続き、今年度も複数の工事でECI方式での発注を予定しているが、引き続き積極的な活用拡大を図られたい。

【北陸地方整備局】

(2)計画的な早期執行

②発注規模の適正化

工事の発注に当たっては、地元企業の受注機会の確保や工事の難易度等を考慮しつつ、適切な規模での発注に努めている。また、大河津分水路の第二床固工事や利賀ダムの橋梁、トンネル工事など、大規模かつ難易度の高い工事については国債を活用して適切な工事規模、工期で発注している。その他の工事についても翌債を活用して、出水期後から次の出水期までの工期で発注するなど、適正な工期の確保や施工の平準化に努めている。また、ECI方式を活用した工事については、河川関係工事で令和2年度に2件実施し、令和3年度も1件実施を予定している。更に、昨年度の補正予算以降の発注では、設計と工事を別発注としつつも、設計業務に工事受注者の技術的ノウハウを取り入れることができる「設計・

工事連携型」の試行も進めている。

【北陸地方整備局】
(2) 計画的な早期執行

②発注規模の適正化
事業の進捗状況等を勘案しながら発注工事内容を検討し、それに見合った国債の設定を含めた予算要求、現場条件、工事内容等に合致し、適切な工期設定とした工事発注に努める。ECIについては、昨年度1件と、今年度に1件実施を予定している。

【北陸地方整備局】
(2) 計画的な早期執行

②発注規模の適正化
海上工事については、海象条件の良い時期である5～9月頃に工事を行う必要があり、今年度についても、予定している工事のうち、概ね3割ぐらいいは、令和2年度のゼロ国債などを活用して3月中に工事契約している。引き続き、早期発注を行い、またその時期に見合った適切な発注ロットの設定などに努めていく。

【北陸地方整備局】
(2) 計画的な早期執行

①発注予定の公表、改善
中長期的な発注見通しの公表について、北陸地方整備局では、北陸ブロック発注者協議会の場で、「中長期的な発注見通し」を管内のすべての発注機関の案件掲載を目標に、令和3年10月に掲載開始する方向で、さまざまな関係機関の皆様に協力を仰いでいる状況である。それぞれの機関の中で事情もあるので、その範囲内での対応になると思うが、なるべく皆様の参考となるような見通しの公表を心掛けているので、ご理解いただきたい。

【日建連】

北陸地方整備局では、ゼロ国債を含めた国債の活用や、ECI方式への積極的な取り組み、3年先までの大型構造物の見通しの開示など、非常に積極的に取り組まれている。従来から非常に素晴らしいと思っている工事施工円滑化4点セットの運用については、日建連からの要望を先取りしているかのような姿勢で、取り組んでいただいております。是非とも積極的な姿勢を引き続き貫かれるようお願いしたい。

【北陸地方整備局】

3年先までの発注の見通し、大型事業の展開の見通しについては、役所の会計年度や予算制度の制約があってなかなかハードルが高いが、なるべく中長期的な工事発注の見通しとして、できる範囲で公表させていただきたい。3年先までの公表には難しい部分があるが、どういう情報提供の仕方があるかについては勉強させていただきたい。

総括

日建連・押味土木本部長

新型コロナウイルス感染症拡大防止で今回もウェブ方式での開催となったが、当会のテーマに対して、事前のご回答にご協力いただいたこともあり、非常に円滑に、また忌憚のない意見交換を、各発注機関の皆様と直接行うことができ感謝申し上げます。

今回は公共工事の生産性向上・処遇改善等を通じた担い手の確保、国土強靱化5か年加速化対策の遂行と品確法の的確な運用という、大きく3つのテーマで議論いただいた。

各テーマに対して北陸地方整備局をはじめ、各発注機関の皆様から頂戴したご意見は大変貴重なものであり、今後のフォローアップ会議でさらに議論を深め、公共工事のみならず、民間工事に対しても広く展開されるべきものだと考えている。

今回の発表の中で、北陸地方整備局はプレキャスト工法の適用拡大に向けた取り組みや、週休2日について、今年度より原則すべての工事を発注者指定型で発注するなど、先進的な取り組みをご紹介いただき、自治体やNEXCOの方々にも前向きな取り組みをご紹介いただいた。発注者の皆様が力強い取り組みを進めていただいていることに、改めて感謝を申し上げます。

北陸地方整備局・岡村局長

コロナ禍でウェブ開催となったが、画面でも顔を合わせることは非常に貴重な機会であり、良い意見交換ができたと思っている。

北陸は従来、冬期の現場条件から現場をより効率的に進めていかなければという意識が強く、そうしたことからプレキャストなどの対応も先進的に取り組んでいる。

DXについても積極的に対応していくので、さまざまな意見をいただきながら、進めていきたいと思っている。デジタルの話は昨年から急に動き出した部分があるが、現場で試行錯誤を重ねながら、進めていかざるを得ない状況だと感じている。

特に大河津分水路新第二床固改築事業などでは、現場で我々職員がいろいろ教わりながらやっている部分もある。一緒になって技術開発し、より良い現場、効率的な現場にして、それを水平展開しながらすべての現場で使えるようにしたい。

本日のテーマである生産性の向上、担い手確保、品確法の的確な運用は、非常に重要なテーマであり、本日いただいた意見を少しでも改善に向けて進めていきたいと思っている。また、現場の対応で変更契約が思うようにできない、工期の変更ができないことがあれば、個別の名前を出して言っても結構なので、少しでも改善できるようにしていきたいと思っている。

一般社団法人 日本建設業連合会北陸支部

2021年度 一般社団法人日本建設業連合会北陸支部 定時総会

2021年度 定時総会

■と き 2021年6月8日(火)
■と ころ 新潟市中央区川端町6-53
ホテルオークラ新潟

1 会議の目的である事項

- 第1号議案 支部役員選任の件
- 第2号議案 2020年度 事業実施状況報告の件
- 第3号議案 2020年度 予算執行状況報告の件
- 報 告 2021年度 事業実施計画
- 報 告 2021年度 予算執行計画

2 出席会員等

会 員 総 数	47名
出 席 者 数	39名
委任状提出会員	8名
合 計	47名

3 議事の経過、概要

司会が開会を宣した後、芦田支部長が議長となって議事に入る。

- 1) 議事録署名人として議長の他、(株)大林組の佐藤公彦氏、清水建設(株)の齊藤武文氏、大成建設(株)の岡田正彦氏、(株)福田組の荒明正紀氏、前田建設工業(株)の安西忠信氏を指名した。
- 2) 第1号議案 支部役員選任
「支部長の選任」、「監査委員の選任」、「支部運営委員の選任」について事務局長が説明し、全会一致で了承並びに承認された。その後別室にて運営会議を開催し「支部運営細則等」に基づき、副支部長を選任した。運営委員の中から支部長が指名する委員長の決定を報告した。司会が再開を宣言した後、選任された新支部長の岡田支部長が挨拶を行い、その後、議長となって議事に入る。
- 3) 第2号議案 2020年度 事業実施状況報告の件
- 4) 第3号議案 2020年度 予算執行状況報告の件
を上程し、事務局長の概要説明および森下監査委員の会計監査報告後採決を行い全員一致で原案どおり承認した。
- 5) 報 告 2021年度 事業実施計画
- 6) 報 告 2021年度 予算執行計画
について、事務局長の上程議案の報告後、全員一致で了承した。

以上をもって、総会の議事を全て終了。
司会が、閉会を宣す。

引き続き、事故防止対策委員会で行った現場点検の優秀現場支部長表彰を行った。

工事名：「米坂線越後片貝・越後下関間鷹ノ巣Bo新設他」
施工者：「鉄建・加賀田組共同企業体 JV鷹ノ巣作業所」



2021年度定時総会の支部長挨拶



日本建設業連合会北陸支部長
岡田 正彦

[はじめに]

先ほど本総会において会員の皆様からご承認をいただき、新たに日建連北陸支部長を務めさせていただくことになりました大成建設の岡田でございます。

微力ではございますが、責務を全うするために全力を傾ける所存でありますので、引き続き、芦田前支部長同様に皆様方のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

それでは、日本建設業連合会北陸支部の2021年度定時総会開催にあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

本日は、会員の皆様におかれましては、ご多忙のところ、多数ご出席いただきまして、誠にありがとうございます。

[日建連本部 2021年度の取組み]

2021年度、新年度を迎え、去る4月28日の日建連本部定時総会において、宮本新会長のもと、新体制がスタートしました。新会長ご就任のご挨拶の中で日建連の取組みについてお話がありました。一つ目は、公共工事をはじめとする建設事業を着実に遂行し、国土強靱化、国民の安全安心の確保、景気の下支えに貢献すること。二つ目は、担い手確保のための更なる処遇改善の推進。三つ目は、コロナとの戦いとニューノーマルへの順応、そしてカーボンニュートラルな社会実現に貢献する、建設業の構築、この3つです。その中で、日建連として、建設キャリアアップシステムの普及と週休二日の推進を、引き続き担い手確保の二本柱として推進して行くこととしております。

北陸支部におきましても、今年度、本部方針を受けて取り組んで参る所存であります。

[北陸地域の社会情勢と担い手確保]

それでは、2021年度の北陸支部の取組みについて概要を申し上げます。

第一は、北陸地域の状況と担い手確保についてです。

ご承知のとおり1年半にもわたり、新型コロナウイルス感染の拡大が続いており、建設産業への影響も大きいところがあります。そうした中でも、今年度から新たに『防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策』がスタートし、既に昨年度の第3次補正予算において予算措置がされ、厳しい財政状況の中、北陸管内でも前年度水準で確保されました。我々の業界といたしましても、防災・減災、インフラの老朽化対策等が、国民の安心・安全につながるよう、その果たすべき使命を持続していくことが重要と感じているところでございます。

このような中で、建設業界においては、建設業就業者の高齢化が顕著であることを鑑み、担い手の確保・育成はまさに待ったなしの重要な課題となっているところでございます。

このため、支部におきましても、本部方針に基づきCCUSの普及と週休二日の推進に着実に取り組んで参ります。

また、各発注機関の皆様との意見交換会等において、北陸地域の安全・安心で活力ある地域づくりに向けた、社会資本整備を進めていただくよう、お願いしていくことが重要と考えておりまして、引き続き、発注機関の皆様にご尽力、ご協力をいただくよう、機会を捉えてお願いして参りたいと考えております。

また、支部の広報活動におきましても、広報誌「ゆう」の発行をはじめ、「北陸建設界の担い手確保・育成推進協議会」、「土木学会関東支部新潟会」等と連携を図りながら、産・官・学が一体となった活動で、社会資本整備の意義や重要性を啓発し、建設業のイメージアップを積極的に情報発信していきたいと考えております。

[北陸地域の公共工事に関わる課題]

第二は、公共工事の執行にかかわる課題であります。

北陸地域経済の活性化に建設業が担う役割は大変大きいところがございます。北陸管内では、大河津分水路の抜本的な改修や日沿道のミッシングリンク解消、利賀ダム建設等に向けたプロジェクト事業が本格的に進んでおります。一方、防災の面から申し上げますと、南海トラフ地震などが近い将来に発生すると想定されておりますが、大規模地震発災時の日本海側からの支援ルートなどの、北陸地域からの列島横断的な道路のネットワークは、迅速な災害支援体制の確保から、その拡充を期待するものでございます。

その一方で、私ども建設業が健全な発展をしていくためには、「適正な受注活動」、「工事の円滑な推進」が重要な課題であります。改正品確法の理念に基づき、「設計変更手続き」や「適切な工期設定」などの課題について、発注機関と積極的に意見交換会等を行って参ります。

また、国土交通省では、新型コロナウイルスを契機とした非接触・リモート型の働き方への転換や、生産性向上等を図るた

め、データとデジタル技術を活用したインフラ分野のデジタルトランスフォーメーション施策を進めております。

私ども業界としても、引き続き、発注機関との連携を強化しながら工事施工の円滑化、そして現場の生産性向上への取組みなどを推進して参りたいと考えております。

[安全・品質に関わる課題]

第三は、安全と品質についてです。

工事施工における安全の確保につきまして、会員の皆様のご尽力をお願い申し上げます。全産業の中で建設業の災害発生率は依然として高い数値を示しております。また、建設業の労働災害発生件数は減少傾向にありますが、近年は、減少傾向に下げ止まりの様相が見受けられます。

建設現場においては安全第一とし、発注者との協議を十分に行いながら、安全管理、品質管理に万全の体制で臨むことが、建設業の使命と考えておりますので、宜しくお申し上げます。

また、建設現場における更なる安全意識の高揚と労働災害撲滅に向けて決意を新たにすため、今年度も「労働災害防止安全推進大会」(11月30日)を開催したいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。

[終わりに]

さて、先程、日建連と北陸地方整備局様をはじめとした北陸地域の発注機関との意見交換会が行われ傍聴したところです。公共工事の生産性向上や、処遇改善等を通じた担い手確保、国土強靱化5か年加速化対策の対応と品確法の的確な運用などについて意見交換しましたが、討議におきましては、適正な工期の確保、週休二日の実現に向けた環境整備、並びに計画的な早期執行などの課題について熱心に議論されたところでございます。

北陸地域における諸課題につきましては、引き続き、会員の皆様からの改善要望などお聞きしながら、委員会活動の中で検討を進め、北陸地方整備局様をはじめとする発注機関と意見交換会等を通じ連携を深めてまいりたいと考えております。

以上、当面する課題への当支部の取組みの一端を述べさせていただきましたが、今年度も、建設業界を取り巻く諸課題の解決に向けて、迅速かつ的確に対応し、さらには地域社会からの理解が得られるよう活動を展開して、皆様のご要望に応えてまいりたいと存じます。

会員の皆様の一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。

ありがとうございました。

2021年度 事業実施 計画

- 1 公共事業の円滑な実施
- 2 請負契約制度の改善
- 3 積算の適正化と資材対策の推進
- 4 安全対策の推進
- 5 環境対策の推進

- 6 技術開発の推進
- 7 広報活動の推進
- 8 担い手の確保・育成に向けた対応
- 9 災害対策等への対応
- 10 委員会の設置

別表 委員会名及び所管事項

○総務委員会

- (1) 総務一般に関する事項
- (2) 公共工事の促進に関する事項
- (3) 支部活動を維持するための検討に関する事項
- (4) 電力工事に関する事項
- (5) 災害対策に関する事項

○契約積算・技術委員会

- (1) 請負契約制度および積算に関する事項
(資材対策および労務費等に関する事項を含む)
- (2) 鉄道工事に関連する請負契約制度および積算に関する事項
- (3) 土木工事技術開発に関する事項
- (4) 公共工事における新技術活用に関する事項
- (5) 災害対策に関する事項

○広報委員会

- (1) 広報一般に関する事項
(講演会、視察研修、鉄道工事見学会等を含む)
- (2) 広報誌の編集発行に関する事項

○安全環境対策委員会

- (1) 安全・労働対策に関する事項
- (2) 営業線近接工事の安全対策に関する事項
- (3) 環境関係諸問題に関する事項
- (4) 建設副産物に関する事項

○事故防止対策委員会

- (1) 交通事故防止に関する事項
- (2) 地下埋設物の事故防止に関する事項
- (3) 火薬類の事故防止に関する事項
- (4) 公害防止対策に関する事項
- (5) 現場点検の実施
- (6) 安全対策に関する講習会の開催

現場で輝く
けんせつ小町



「けんせつ小町」は建設業で働くすべての女性の愛称です。建設現場で働く技術者・技能者、土木構造物や建物の設計者、研究所で新技術を開発する研究者、お客様とプロジェクトを進める営業担当者、会社の運営を支える事務職など、活躍の舞台は多岐にわたります。

「未来の土木技術者をめざす、女性へ！」

Q. 建設業界を目指したきっかけ

A. 私がこの業界を目指したきっかけは、東日本大震災や毎年のように発生する豪雨災害の際、土木の力で災害復旧しているところをみて、私も土木の力で人々のお役に立ちたいと思ったからです。また、祖父が建設業（建築系）の技術者で、スリランカなどの発展途上国に小学校を建てたりしていて、私もインフラ整備などで世界中の人々の役に立ちたいと思ったからです。

Q. 現在の業務とやりがいについて

A. 現在従事している工事（工事名：信濃川左岸流域農業水利事業 1号幹線用水路1号トンネル建設工事）は、既設の農業用水路と一級河川茶郷川を分離することにより降雨時などにおける下流域への送水困難を解消し、水管理労力の軽減や水需要に応じた配水管理を実現するために新たな農業用水路（トンネル）をシールド工法によって建設するものです。現在私はシールドマシンが到達する到達立坑の施工管理を担当しています。住宅地の真ん中での工事となりますので、近隣住民への配慮をしながら工事を行っています。

この工事は公共工事（発注者：農林水産省北陸農政局）なので、農業者をはじめ地域のために行う工事であり、わずかでもその手助けができていと思う

と非常に大きなやりがいを感じます。また現場では、私達元請職員と協力業者が目標である工事の完成に向けて、一体となり工事を進めていることにも日々やりがいを感じています。そういった中で最近では近隣住民の方々に、工事による騒音や振動で多少ご迷惑をかけているにもかかわらず、「寒い中、がんばっているね。」と声を掛けて頂いたり、お菓子や果物を頂いたりするとさらにやる気が出て、近隣住民の方々のためにもより早くより安全に工事を進めなければと思っています。

Q. 建設業界全体に対する思い

A. 建設業界を一言で表すなら、「縁の下の力持ち」だと思います。目立たないけど、人々の生活をしっかりと支える仕事だからです。私はそんな建設業の仕事が大好きです。だからこそ、建設業界にマイナスイメージ（きつい、汚い、危険）があることがとても残念です。なので、建設業界のイメージをがらりと変え、みなさんに建設業界の魅力をもっと知ってもらいたいと思っています。最近私は、担当している現場の照明を華やかにしてみたり、かわいく飾ったり、近隣の方々へ工事のPRをしたりして、工事現場のイメージを明るくしてみようという取り組みをしています。

Q. 未来の女性技術者に対する思い・メッセージ・アドバイスなど



株式会社熊谷組
北陸支店 土木部
信濃川左岸シールド作業所
朝倉 佐和子
Sawako Asakura

今回は、(株)熊谷組北陸支店に勤務され信濃川左岸流域農業水利事業1号幹線用水路1号トンネル建設工事に携わっている朝倉佐和子さんをご紹介します。

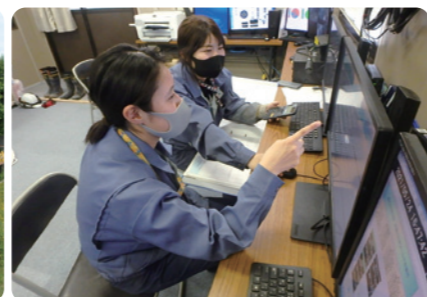
A. 男性が多いこの業界で働くこと、それは女性にとって不安なことばかりかもしれませんが、女性の先輩たちの努力のおかげで、建設現場の環境はどんどん良くなってきています。また、女性も男性と同じように建設現場で働いていけるという実績や信頼を先輩方が築き上げてくださったおかげで、私自身、のびのびと働くことができています。そして私も先輩たちのように、女性が働きやすい現場づくりのために最大限の努力をしていきたいと思っています。だから少しでも興味があるなら、女性だからといってあきらめないでぜひ建設業界に飛び込んでください！未来のけんせつ小町のみなさんと働ける日を楽しみにしています。



シールドマシン



測量中の私



女性の技術者の先輩から指導を受ける私

「向き不向きより前向きに」私を日々励ましてくれる大切な言葉です。

今から約10年前アナウンサーを目指し就職活動をしていましたが、ご縁のある放送局とは中々巡り会えませんでした。50社はうけたはずです。

でもなぜこんなにもうまくいかなかったのか？答えは簡単です。あのころの私は、自分と周囲の受験生を比較して「私以外はかわいい子ばかり」「私にはとれないんだ」とまさに後ろ向きなことばかり考えていたからです。自分を見失って自信を無くし、面接では声も小さくなり、笑顔で面接に臨むこともできなくなっていました。

これでは面接官に対して前向きに自分を表現することなどできるわけはありません。

そこで、自分自身ともう一度向き合うためアナウンサーを志した理由を見つめ直すことに。私がアナウンサーになりたいと思ったのは、中学生のころ。当時生徒会の役員として全校生徒の前に司

会のマイクを握ったことがきっかけです。その時に、自分のことば1つで式が進行していくおもしろさを知ると共に、「自分のことばで、相手の魅力を引き出せる人になりたい」と強く感じていたことを思い出しました。

自分を見つめ直せたことで、面接では「県内の人を積極的に取材し、それぞれの人の良さを引き出したい」とそれまでの自分以上に、面接官にも前向きに自分のしたいことを伝えることができていました。その結果、地元・NST新潟総合テレビで夢だったアナウンサーとして働くことができています。他人の姿ばかり気にして、自分の夢に対して前向きに取り組めない人間が魅力的に見えるわけがありません。自分に対して前向きになれたことで相手にも前向きになることができたのです。

現在アナウンサーとして8年目を迎えています。この気持ちは日々の取材でもいきています。先日は、SNSで話題の新潟市中央区にあるカフェを取材。イタ

リアローマのお菓子・「マリッツォ」の販売を始めた店舗なのですが、取材前の印象は「流行のものを販売し始めたお店」というだけでピンときていなかったのが正直な気持ちでした。

しかし、「この商品を開発したきっかけ」を訪ねたところ、そのマリッツォは顧客が減少したカフェ・イタリア料理店・パン屋さん、それぞれの得意を生かしながら作り上げた商品で「新型コロナウイルスに苦しむ飲食店同士力を合わせて危機を脱したい」という思いが込められていることが分かったのです。相手に対して前向きになるとは「興味をもってたずねること」。そうすることで「相手の魅力を発見」することにつながったのです！

人生のゴールはどこにあるかは分かりません。これからの人生、たくさん悩むこともたくさんあります。これから社会に出る若い人たちには、決して後ずさりはしないで前を向いて進んでほしいと思っています。

エッセイ ESSAY

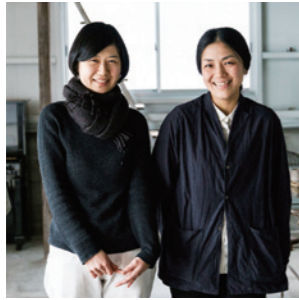
『向き不向きより前向きに』



NST 新潟総合テレビ
松尾 和泉
Izumi Matsuo



「受け継がれていくもの」



エフスタイル
五十嵐恵美 Emi Igarashi
星野 若菜 Wakana Hoshino

2001年春、私たちは山形の東北芸術工科大学のプロダクトデザイン学科を卒業し、地元新潟でエフスタイルをスタートしました。きっかけは、在学中に産学共同のワークショップで、地場産業とのモノ作りに取り組み、身近に素晴らしい技術がありながらも、デザインや流通を請け負うものがなく、商品が使い手に届いていない現状に疑問を感じたことで

た。心残りを解消すべく、卒業後に山形の縦通織りのマット工場との商品開発を始め、行商を重ねながら徐々に販路を作っていました。以降新潟の産地とも関わり、古代布のシナ織りや亀田織、銅製品等、現在では約十数社と定番商品を持ち、エフスタイルのショップと全国の取引店舗で紹介、販売をさせて頂いています。

20年経った今、製造の現場も市場も大きく変化し、材料の高騰や人手不足等により、これまでのように定番商品を作り届けるといったシンプルな流れが叶わなくなってきました。

先日も12年間制作を続けてきたスリッパ工場の社長からご自身の引退と私たちの今後を考え、新たな工場を探して欲しいと告げられました。産地を巡り新たな1社へ引き継ぎをお願いする際に、社長より預かった当時の私たちのデザイン指示書には、生地を無駄なく使う取り都合の図面や、ウレタンを何層も手張りしてクッション性をよくする為の工夫が書き込まれ、手を動かし熟考しながら、数年間変わらないクオリティーでスリッパを届けてくださった見えない努力と情熱が根底にあることを痛感しました。

継承とは単に同じ素材と技術で再現するものでなく、日々の協働のなかで育まれた知恵と経験、その人なりの喜びが脈々と続いていくことだと感じました。

これからも、継承のなかで息づいている支える人の姿を見失わずに、伝えていきたいと思っています。

F/style (エフスタイル)
新潟市中央区愛宕1-7-6 Tel.025-288-6778
月曜+土曜(週2日の営業) 11:00~18:00
※臨時休業あり
<http://www.fstyle-web.net>



◀ 亀田織スリッパ

ゆるたいむす

「深い縁(えにし)の物語」



紫雲ゴルフ倶楽部
代表取締役社長
阿部 健次 Kenji Abe

その間、昭和58年(1983年)には日本プロゴルフ選手権、平成20年(2008年)には日本女子オープン選手権等々が開催され、「新潟に紫雲あり」との評価をいただいております。

そんな当倶楽部クラブハウス脇に、開場時から「紫雲稲荷」と「紫雲七体地藏尊」が祀られていることをご存知でしょうか?

先人によれば、ゴルフ場造成のための地形調査の折、地元集落跡に今にも朽ち果てそうな祠と、林道脇に数体の地藏様が雑然と置かれていたとのこと。その昔、集落の守護神として長く祀られていたが集落民の全員移転とともにそのまま忘れ去られたものらしいという話です。

ゴルフ場開設にあたり、深い縁(えにし)に

感謝した創業者葉山健二郎氏によって、祠は再建立され伏見稲荷神社のご分神を申し受けて「紫雲稲荷」とし、地藏様は頑丈な台座の上に「七体地藏尊」として安置され、それぞれ元の位置に祀り現在に至っています。

今でも毎月1日、15日の月2回の礼拝、供養を欠かさず、さらに年に一度、「願懸の高麗犬(こま犬)」で有名な新潟市の湊稲荷神社様による祭礼と地元新潟田市の紫雲寺様によるお盆の法要を続けているという全国でも珍しいゴルフ場です。

まもなく開場60周年を迎えますが、今までもそしてこれからも当倶楽部の歴史と隆盛、そして関係者の安全を見守ってくださっているにちがひありません。



「持続可能な新潟に」



SiP 事務局
渡辺 味希 Miki Watanabe

私はずっと新潟に住んでいます。高校卒業を控え進路を考えたときに「新潟を出てみたい」と思いましたが、両親に大反対(その3年後なぜか弟はすんなり石川県の大学に…)

では就職で…!と意気込んでみたものの都心の波に揉まれ撃沈。

そんなわけで(?) ずっと新潟にいます。でも、よく考えたら新潟ってすごく住みやす

い、素敵なところですよ。それに気づいたのは仕事をし始めたころでした。

ちょっとしたお店でも食べ物は美味しい、港や川は素敵。辛いときに何故か行きたくなる海。山や森。人とのつながりを大切にしているから、みんな優しい。

そんな新潟に住んでいたら漠然と「新潟の良さを出したり、もっと楽しい新潟にできないかな」と思うようになりました。

実は今「SiP」(新潟のサステナブル(持続可能な)&インクルーシブデザイン(多様な人たちと共生)を創造し、活動するプロジェクト)に参加し、事務局をしています。

新潟県スポーツ公園をまちづくりの拠点とし、多様な主体が連携、共創することで新潟の魅力と価値を高めていきます。

今新潟は「にいがた2km」「ミズベリング」など、まちづくりに力が注がれています。

SiPのプロジェクトで、様々な企業や団体の方たちと、そして大人だけでなく教育に盛り込んで、子どもたちがまちの未来、多様性について考え、一緒につくっていったら。きっと新潟がもっと魅力にあふれ素敵に持続していくまちになるんじゃないかと思うん

です…!わくわくします! 私には2人の息子がいます。もしかしたらいつかは親元を離れて、別の県に行くこともあるかもしれませんが言わせたい。「やっぱり新潟がいいね」って。



「アプリを活用した安全安心な職場の環境づくり」



新潟アルビレックス
ランニングクラブ
田中 義雄 Yoshio Tanaka

「今日の体温は36.5℃」…毎朝の検温がルーティンになっている方も多いのではないでしょうか。新型コロナウイルスが流行してからまもなく1年半。様々な場面で新しい生活様式が定着しています。私が携わっているスポーツイベントや競技会も例外ではありません。

その一つが来場者の体調確認です。一般的な方法では、①来場時の検温、②直近1週間分の問診表の提出、となっています。来場

者は主催者が準備した体調チェックシートを毎日記載し、当日、検温後に用紙の提出が不要となり、滞留することなくスムーズに入場することが可能になりました。

しかし、この方法では、来場者側からすると「毎日紙を書く作業が面倒」「紙を無くしそう」というストレスがあり、主催者側は「大会当日まで体調が分からない」「もしかしたら感染者が来場しているかもしれない」「受付が密状態になってしまう」「回収した用紙の管理方法は?」といった、様々な課題が浮彫りとなってきました。

そんな課題を解消できるシステムが出来ないと検討を重ねた結果、辿り着いたのが「テレサー体温記録活用アプリ」の開発です。個人が体温記録や問診の回答をアプリへ入力し、主催者はそのデータを一元管理します。また、リアルタイムでこれらを把握でき

るので、体調懸念者が分かればすぐに連絡が出来ます。さらに当日の受付では用紙の提出が不要となり、滞留することなくスムーズに入場することが可能になりました。

誰もがストレスなく、今の時代に即したこのアプリは、日本最高峰の陸上競技会「第104回日本陸上競技選手権大会」で導入され、その後もイベントだけではなく従業員の体調確認として企業からもお問合せをいただき利用され続けています。(株)大林組様に導入いただきました。ありがとうございます!

今後も「テレサー体温記録活用アプリ」の活用がさらに広がり、「テレサー」導入が安全安心のシンボルマークとなるようにこれからも開発・普及に努めてまいります。是非、社員の皆様及び現場における毎日の入場者の体調管理にお役立てください!個人のダウンロードは無料です!



【日建連北陸支部の活動】

安全環境対策委員会活動報告

環境分科会の活動

北陸地方整備局との建設副産物の取り扱いに関する情報交換会

■日時：2021年3月18日(木) ■会場：興和ビル10階(会議室)



出席者名簿(敬称略)

北陸地方整備局		日本建設業連合会北陸支部			
企画部 技術企画官	末永 清和	安全環境対策委員会			
技術管理課長	村上 和久	委員長	荒明 正紀		
技術管理課長補佐	小森 俊英	副委員長	塩澤 茂喜	黒川 直憲	
技術管理課教習係	樋口 拓也	委員	池内 聡	近江 純一	立川 晃祥
			本間 基一	浜谷 清二	今村 哲也
			山田 浩一	佐藤 要一	廣川 智志
					藤田 実
					黒嶋 昭伸
					松永 昭治
		事務局長	本間千代吉		

※役職名は意見交換会当時のもの

建設副産物の取扱いに関する情報交換会(2021.3.18)のまとめ

『建設リサイクル推進計画2020(以下「推進計画2020」と表記)』が国土交通省により令和2年9月に策定・公表され、2024年度達成基準値が示されました。日建連北陸支部安全環境対策委員会においては、平成20年より実施しています会員各社に対するアンケート調査(以下、会員アンケートと表記)を本年度(前年度工事対象)も行い、データを整理し、これまでの情報交換会での内容や北陸地域固有の課題等も踏まえ、下記事項について、北陸地方整備局と「建設副産物の取扱い」に関する情報交換会を開催しました。

1 建設汚泥の利用促進について(北陸地方整備局からの情報提供)

Q1 今年度より「推進計画2020」がスタートしています。「推進計画2020」のポイント、新しい指標等を具体的にお聞かせ願います。

A1 北陸地方整備局

平成30年度から平成31年度にかけて、日建連の各会員様をはじめ全国の建設会社のご協力の下、建設副産物実態調査を実施いたしました。ご協力いただきました実態調査をもとに、昨年9月に「建設リサイクル推進計画2020～「質」を重視するリサイクルへ」が策定されたところです。

(1)「推進計画2020」のポイント

- ①維持・安定期に入ってきた建設副産物のリサイクルについて、今後は「質」の向上が重要な視点
- ②建設副産物の再資源化率等に関する2024年達成基準値を設定し、建設リサイクルを推進
- ③主要課題を3つの項目で整理し、取組の実施主体を明確化
 - 1)建設副産物の高い資源化率の維持等、循環型社会形成へのさらなる貢献
 - 2)社会資本の維持管理・更新時代到来への配慮
 - 3)建設リサイクル分野における生産性向上に資する対応等
- ④これまでの本省と地方で分かれていた計画を統廃合

(2)「推進計画2020」の新しい指標について

計画期間は最大10年間ですが、目標を2024年度としており、今後5年間を目処に施策を推進して参ります。北陸の取組としては、副産物実態調査で再資源化・縮減率が目標値に届かなかった「建設汚泥」と「建設混合廃棄物」に関して副産物協議会を通じて、先ずは実態把握等に取り組んで参ります。また、全国的なこととなりますが、2～3年毎に中間フォローアップを実施し、結果を踏まえ推進計画の期間や方向性、施策について必要に応じて一部見直し等を行ってまいります。現時点では、詳細未定ですが、フォローアップや実態把握等にあたりましては、日建連北陸支部をはじめとする建設業団体、産廃協会、発注機関に対して実態調査等をご依頼することになろうかと存じますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

2 建設混合廃棄物について

Q1 令和元年12月18日「北陸の建設リサイクル講習会」が北陸地方整備局で開催され、3R協会賞を受けた工事や最新の建設発生土有効利用方策が紹介されるなど、分かりやすい講義が行われました。今後も講習会を継続して開催して頂きたいと考えますが、計画や予定などがございましたらお聞かせください。



A1 北陸地方整備局

「北陸の建設リサイクル講習会」は北陸地方建設副産物対策連絡協議会における主要な活動の1つとして、官民の建設事業関係者を対象に協議会発足の平成9年度から開催しており、毎回多くの方に聴講頂いているところです。今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大を考慮して中止とさせていただきます。来年度につきましては、新型コロナウイルスの感染状況および感染対策を考慮したうえで、講習会を開催できるよう計画を進めますが、講演内容や開催有無については今後の検討となります。

Q2 「推進計画2020」の個別課題として建設混合廃棄物が挙げられています。平成30年度では50.8%と低下傾向に転じており、目標値に到達せず全国平均と比較しても低い値です。

- ①現時点でその要因について把握されていることはありますか。
- ②行政による再資源化・縮減化率の高い再資源化施設の建設・運営について取り組みの可否などお考えをお聞かせ下さい。

A2 北陸地方整備局

- ①建設混合廃棄物の場外搬出量の割合は約8割であり、そのうち、約4割が再利用されています。前回調査では、搬出割合7割に対して再利用は約6割でありました。搬出割合は上昇していますが、再利用率は低下している状況です。その要因については、今後、再資源化施設等への調査などを実施し把握分析を進めて行くこととしています。想定される要因として、各工事現場における現場分別が徹底され排出量が下がったことにより、その後再資源化出来る品目が減ってくるという可能性も考えられます。
- ②再資源化施設につきましては、既に民間事業者により施設が運営されており、現時点で、行政による建設・運営は考えられておりません。また、各工事現場での現場分別が進んでいることから、現状の処理施設の能力が必ずしも低いとは言えないことも考えられますので、今後、処理能力等について実態把握を進めて参りたいと考えているところです。建設混合廃棄物に限らず建設副産物全般につきまして、日建連北陸支部をはじめとする建設業団体、産廃協会、発注機関との情報交換を通じて、再資源化・縮減化に取り組んで参りたいと思います。

3 建設混合廃棄物(建設発生木材)について

Q1 建設発生木材の再資源化を促進する上での課題、意見として「どのように処分されるべきなのか」「再資源化、縮減率の高い施設の把握」「リサイクルするルートが少ない」「木材に異物が付いている場合の処理」などの意見がありました。

A1 北陸地方整備局

建設副産物実態調査の結果では、前回調査時と比べ6.1%上昇し、94.5%と高い再資源化・縮減率となっており、会員アンケートからも各現場では積極的に再資源化の促進に継続して取り組んで頂いていることに感謝申し上げます。頂いた会員アンケートを基に、引き続き、個々の条件において再資源化施設の受入基準や処理能力等を踏まえ、建設副産物の適切処理に努めて頂きたいと考えております。



Q2 再利用が困難な木材などの有効利用の課題・意見として、焼却施設において「発電設備や排熱を利用している施設などを選定基準にしている実態があるため、活用が進まない」「発電、排熱を活用している施設を把握して委託契約を増やす」「大量発生時の対応」「製品パレットのバイオマス発電への利用やパレットのリサイクルの検討中」などの意見がありました。

A2 北陸地方整備局

平成30年度の建設副産物実態調査で建設工事を対象とする利用量・搬出先調査の他に、処理施設を対象とする施設調査を実施しております。この施設調査結果から管内の木くず処理施設の現状を把握しマッピング化を行っておりますので、副産物対策連絡協議会を通じて情報共有に努めて参ります。

4 電子Manifestoの普及促進について

Q1 電子Manifestoの利用実績はここ4年間で向上しておりますが、年々向上率は低くなっているため、なお一層の電子Manifesto普及促進のため、今後の方向性などをお聞かせください。

A1 北陸地方整備局

会員アンケートより利用実績としては、対前年度比で3.5%低いとのことですが、利用社数は前年度より5社多くなっていることから、電子Manifestoの導入にご努力されていることが伺え、取り組みに感謝申し上げます。廃棄物処理法に基づく「排出事業者責任」を確保するうえでも、電子Manifestoは、産業廃棄物に関する「情報管理の省力化」や「透明性確保」、さらに不法投棄をはじめとする建設廃棄物の不適切処理を防ぐ「法令遵守」にも有効であり、「推進計画2015」においても施策の一つとして明記してきましたが、「推進計画2020」においても、引き続き「建設副産物のモニタリングの強化」として取り組む施策に掲げているところです。

全国的には、全Manifesto発行件数に対する電子化率が平成29年度に50%を超え、平成31年度には63%と着実に普及しているところです。また、環境省においても「電子Manifesto普及拡大に向けたロードマップ(平成30年10月)」として、目標値を2022年度に70%に拡大する目標を掲げています。

国土交通省においては、目標達成の取り組みとして、建設副産物情報交換システム(コプリス)と電子Manifesto(JWNET)とのシステム連携を図り、電子Manifestoに入力するデータをコプリスに自動的に取り込めるようにし、二度手間となっている一部の登録作業や集計作業の効率化を図るべく検討を進めています。平成30、31年度に日建連様にもご協力頂き試行を実施しました。また、令和2年度おきましては、試行を各地整等発注工事に拡大し実施しております。

電子Manifestoの普及促進は、「排出事業者」、「収集運搬業者」、「中間処理業者」の三者が電子化に切り替えて初めて機能するものであり、相互理解が必要です。その必要性について、当局、排出事業者双方で理解されるよう努めていくことが重要と考えています。「推進計画2020」においても、本省を中心とした全国での取り組みとして【継続施策】として位置付けられていますので、引き続き電子Manifesto普及促進に努めて参りたいと考えております。

5 環境への取り組み等について

Q1 環境問題における今後の取り組み、課題及びご意見がございましたらお聞かせ願います。

A1 北陸地方整備局

(1)環境への取り組みについて

政府(環境省)の環境基本計画では、「低炭素社会」、「自然共生社会」、「循環型社会」を構築し、「持続可能な社会」を実現するとしており、多様な分野を持つ国土交通省の環境行動計画においても、これに沿った行動計画となっています。

アンケート結果にありました、施工中における環境への配慮の各取り組みは、社会資本整備を円滑に推進するうえでも、社会的責任を果たす重要な取り組みであると考えます。特に、低炭素化社会の地球温暖化対策・緩和策の推進の取り組みとして、「排出ガス対策型建設機械の使用」や「アイドリングストップ運動」について、高い水準が維持されております。「省電力化」や「化石燃料の使用低減」につきましても、昨年度から大幅に向上されていることから、各現場においての環境活動に対する高い意識や、ご配慮が見受けられますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

(2)建設発生土の不適切な取扱への対応について

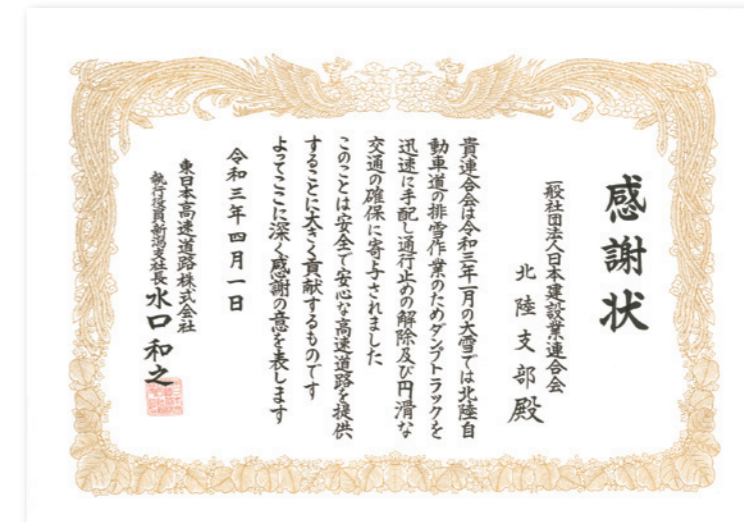
また、昨今、問題となっております建設発生土の不適切な取扱への対応について申し上げます。

本問題につきましては、令和元年度の総務省行政評価局において「建設残土対策」とし行政課題として位置付けられ各地方局で調査が実施されました。北陸管内では、幸いにして建設発生土の不適切な取扱について確認はされておきませんが、建設発生土問題につきましては、「推進計画2020」の中でも本省及び各地方協議会の継続施策として引き続き位置付けられ、建設発生土の内陸受入地での不適切な処理を抑制するため、その処理等に関する情報の把握・共有を図って参りますので、皆様のご協力をお願いいたします。

事務局だより

●令和3年1月の大雪の排雪支援で 東日本高速道路(株)新潟支社長より感謝状

日建連北陸支部は、東日本高速道路(株)新潟支社から今冬1月の新潟県上越地域にもたらした大雪により災害協定に基づく作業要請を受け、北陸自動車道における排雪作業の支援を行ったところです。これにより、去る4月8日(木)に事務局会議室において、水口新潟支社長より芦田支部長に感謝状が授与されました。



●2021年度上半期の主な支部活動報告

・関係機関や会員の皆様からご協力を頂き、以下の活動を展開してきました。

■公共工事の諸課題に関する意見交換会

開催日/2021年6月8日(火)
会場/Web開催
内容/本誌に掲載

■北陸支部定時総会

開催日/2021年6月8日(火)
会場/ホテルオークラ新潟
内容/本誌に掲載

■リモート市民現場見学会

開催日/2021年7月26日(月) 対象学生/金沢大学
現場名/大河津分水路 新第二床固改築I期工事
内容/広報誌「ゆう」71号に掲載予定

■新事務局長挨拶

7月1日付で事務局長となりました三澤です。今年から始めたゴルフで心身を鍛え、会員の皆様とともに社会資本整備の促進に取り組んでまいりたいと思っておりますので、よろしくお願い致します。

BACK STAGE 編集後記

GW休暇は、多くの方がコロナウイルス感染症対策のため、外出を控えて自宅で退屈な日々を過ごした事と思います。

最近、テレビ等で従来型のウイルスに変わり、今までより感染力の強い変異株が猛威を振るっていると報道されています。感染の発生から1年半経った今でも多くの人が感染し続けており、今後の現場運営において感染防止対策に一層の配慮や工夫が求められています。

また、建設業界では、担い手確保のために現場見学会や若手社員による意見交換会を盛んに実施してきましたが、コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、中止もしくは、WEB開催

を実施する場面が多くなってきています。画面越しでの見学や意見交換となるため臨場感に欠ける感覚だと思えます。

早くワクチン接種の環境が整った状況下で安心して学生の方々が見学へ出向き、雰囲気を感じながら対面で意見交換をして、働き方改革への取組を理解していただき、多くの学生が建設業関連へ就いてもらえる事が業界にとって最良の事と感じています。

本誌が発行される頃までにはコロナウイルス感染拡大が収束して、平常を取り戻している事を祈念しています。

(小嶋 洋一 記)

広報委員会スタッフ

委員長 東峰 裕之(五洋建設)

副委員長 岡崎 豊彦(熊谷組)

委員

久保 茂樹(安藤・間) 石附 裕(植木組)
 稲田 克彦(大林組) 濱 一男(大本組)
 垣内 俊彦(鹿島建設) 信清 孝樹(五洋建設)
 小川 晃市(清水建設) 小林 恵一(銭高組)
 上田 進(第一建設工業) 岩佐 一郎(大成建設)
 小嶋 洋一(東亜建設工業) 津川 圭一(フジタ)
 涌井 卓(前田建設工業) 工藤 悟(若築建設)

事務局長 三澤 正人(日本建設業連合会北陸支部)

MY PRIVATE TIME



五洋建設(株)
北陸支店長

東峰 裕之
Hiroyuki Toumine

「手作りの夕食」

32年前の春、入社して初めての配属先が北陸支店でした。その時、新潟の地で食べたコシヒカリがとても美味しかった記憶があります。その後東京へ転勤しましたが、4年前に新潟に戻ってまいりました。そして、この4月より北陸支店長に就任しました。入社した頃は50kgだった体重も今では60kgとなり、担う責任の重さも自覚しているところです。今回はそんな私の「プライベートタイム」を紹介したいと思います。

～My新潟～

私の父親は国後島(くなしりとう)の出身で、終戦時に北海道根室市に移り住みました。父親の生前時に、東峰家のルーツについて聞いたことがあります。なんでも、ご先祖様は国後島に渡る前、富山で薬売りをして生計を立てていたのではないかと、とのことでした。確かに新潟県境近くの山中に「東峰」という地名があり、北陸赴任もそんなご縁のような気がしています。

結婚してからは4回の引越しを経て、現在は千葉を永住の地として居を構えていますので、単身赴任中です。現場勤務時も含め、これまでの会社人生の約半分は単身赴任ということもあり、新潟での一人暮らしも謳歌していました。新鮮な魚介類や枝豆、蕎麦、鳥の半身揚げなどたくさんの美味しいものに加え、各地方の地酒はどれも逸品

です。それがこの度のコロナ禍によって生活が一変しました。

～手料理～

コロナ禍前まではほとんど外で済ませていた食事、飲食店の営業自粛や時間短縮により儘ならなくなってしまいました。帰省も出来ない状況が数か月も続き、かくなるうへはと、唯一の楽しみでもある食事を自分の手で作ろうと一念発起。とはいえ、手元にある調理器具といえば、「どうせ料理しないでしょ」と新潟赴任時に女房が持たせてくれたインスタントラーメン用の片手鍋だけ。早速、休日を利用して新潟の街を練り歩き、包丁、フライパン、鶏がらスープの素などを一通り揃えました。

よく作るメニューとしては、肉、豆腐、野菜を切ってキムチ鍋の素などを盛り込むだけの簡単なものですが、キムチ鍋はお気に入りのひとつです。世の中の料理上手なお父さん連中に見たら噴飯物かもしれませんが、見た目は悪くても自分で作ったものは意外と美味しいものです。最近ではレポートも増えて、居酒屋でよく注文していたポテトサラダも手作りし、ビールと一緒に堪能しています。ただ、居酒屋で食していたものと比べて、ちょっと何かが足りない、と更なる旨味を追い求めるようになってきています。簡単そうで奥が深い「ポテトサラダ」の美味しい作り方をご存知な方、是非ご教示ください!

～散策～

これと言って自慢できるような趣味のない私ですが、最近、健康管理の一環として市中散策をしています。40才で走り始めて以降、東京マラソン、新潟シティマラソンを完走したこともありですが、コロナ禍になってからは専ら散歩中心になっています。休日は新潟駅から東西南北にその日の気分で歩いています。極力同じ通りを通らないよう色々な通りで季節の花木を楽しみながら2時間ほど速足で散策しています。散策後、お風呂に入って軽く疲れを癒した後、ビールを飲みながら、今日は何を作って食べようか、と色々楽しく思いを巡らせている今日この頃です。

～終わりに～

弊社は今年で創業125周年を迎えました。その節目に重責を担うことになりましたが、手料理と市中散策でリフレッシュし、コロナに負けないよう元気よく、会社の仲間たちと一緒に楽しい時間を過ごせたらと思っています。

